



# 中国の基礎教育課程改革の転換期における道德教育の変容 - 「主体性」の育成に着目して -

著者	那 楽
発行年	2017
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2016
報告番号	12102甲第8197号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00148052">http://hdl.handle.net/2241/00148052</a>

氏 名 那 楽  
 学 位 の 種 類 博士（ 教育学 ）  
 学 位 記 番 号 博甲第 8197 号  
 学位授与年月 平成 29 年 3 月 24 日  
 学位授与の要件 学位規則第 4 条第 1 項該当  
 審 査 研 究 科 人間総合科学研究科  
 学 位 論 文 題 目 中国の基礎教育課程改革の転換期における  
 道德教育の変容

—「主体性」の育成に着目して—

主	査	筑波大学教授	博士（教育学）	吉田 武男
副	査	筑波大学教授	博士（教育学）	甲斐 雄一郎
副	査	筑波大学准教授	博士（教育学）	唐木 清志
副	査	筑波大学准教授	博士（教育学）	田中 マリア
副	査	筑波大学准教授	博士（教育学）	上田 孝典

## 論文の内容の要旨

那楽氏の博士学位論文は、中国の基礎教育課程改革の転換期における道德教育改革上の効果を検討したものである。その要旨は以下のとおりである。

### （目的）

20 世紀末から 21 世紀初頭にかけて、中国では、大きな教育の質的転換が図られ、その動向は国際的にも注目されている。本研究の目的は、「主体性」の育成に着目しながら、その中国における教育の変容、特に基礎教育課程改革の転換期における小学校の道德教育の変容を詳細に分析し、その特質を明らかにするとともに、今後の中国の道德教育改革に対する指針を得ることである。

### （内容）

序章では、中国の基礎教育課程改革における道德教育の変容、及び「主体性」に関する先行研究、本研究の意義、目的と方法、及び論文構成について説明を行っている。

第 1 章では、中国における道德教育政策の転換期と 2001 年の基礎教育課程改革について検討し、次の 3 点を明らかにしている。すなわち、①教授・学習活動において、子どもは教師の講義を受動的に受け入れる立場に置かれていた状況から変化し、子どもは教授・学習過程の主体として認識されるようになったこと、②数回にわたる実地調査を行い、教育専門家のみならず、小・中学校の校長、教員、保護者など、より多くの人々の参加協力が求められていたこと、③子どもの学習については、基礎知識・基

本技能だけではなく、子どもの体験や意欲の形成が注目されるようになったこと、である。

第2章では、「主体性」の育成に着目して、1996年から2005年までの転換期における小学校道德教育の『課程標準』（日本における『学習指導要領』に相当するもの）の変容について検討を行い、次のような4点を特徴として指摘している。すなわち、①2001年の基礎教育課程改革前に、根本的な面では大きな変化はもたらされなかったものの、子どもの「主体性」の育成を尊重しようとする教育理念が、1997年版『9年義務教育小学校「思想品德」と中学校「思想政治」課程標準』の公布によって芽生えたということ、②2002年版『「品德と生活」課程標準』は、1997年版『9年義務教育小学校「思想品德」と中学校「思想政治」課程標準』の一部分を継承しているものの、2001年の基礎教育課程改革において確立された「主体性」を尊重する理念は、2002年版『「品德と生活」課程標準』に貫かれていたこと、③2001年の基礎教育課程改革において確立された「主体性」の育成を尊重する教育理念は、2002年版『「品德と社会」課程標準』に浸透されていること、④「指導方法」に求められている子どもの主体的な参加の提言は、実際的な教育活動には反映されるには至らなかったために、教師の教授が授業の中心とされるということは根本的に変わらなかったが、2002年版『「品德と生活」課程標準』と『「品德と社会」課程標準』では、子どもの「自主性、能動性、創造性、社会性」といった「主体性」に重点が置かれるようになったこと、である。

第3章では、「主体性」の育成に着目して、1996年から2005年までの転換期における小学校の道德教科書の変容について詳細に検討を行っている。その際の方法としては、分析の対象の道德教科書は、中国で最も広く普及している人民教育出版社の小学校第1学年から第6学年までの1999年版『思想品德』、2002年版『品德と生活』（低学年）と2002年版『品德と社会』（中・高学年）の上下巻2冊ずつ、計24冊とし、分析の指標には、日本の『小学校学習指導要領解説 特別の教科 道德編』（平成27年）における道德教育内容を活用している。その分析の結果、子どもの生活と離れ、大量な知識を教えようとする教科書から、子どもの発達段階を考慮し、子どもの「主体性」の発揮が注目される教科書へと変化したものの、特に小学校の中・高学年の『品德と社会』では、愛国主義、集団主義、社会主義的な価値観は相変わらず重視され続けていたことを、著者は分析データによって実証している。

第4章では、子どもの「主体性」の育成に着目して、1996年から2005年までの転換期における小学校の道德教育の評価方法を取りあげ、その変容の特徴を詳細に検討している。そこでは、中国の小学校における道德教育の評価方法は、全学年を通じて、基礎知識・基本技能だけではなく、自ら考え、創造的に問題解決する能力をもつ子どもを養成するために、学習過程において、子どもの「主体性」を重視する評価方法に転換したことを、実際のテスト問題を例にあげて解説している。

終章では、以上の考察を踏まえ、筆者は、単独の教科としての「思想品德」から総合的な教科としての「品德と生活」と「品德と社会」への変更の過程において、「主体性」の育成を重視する道德教育は確実に小学校教育の中で推進できる条件を備えた、と述べている。その時期は、2001年の基礎教育課程改革の時だけではなく、それを含めた本研究で言うところの、1996年から2005年までの転換期であった。このような転換期の変容について、筆者は、道德教育の『課程標準』、道德教科書、道德教育の評価方法に関しての詳細な検討を行うことによって解明した。

## 審査の結果の要旨

### （批評）

中国の道德教育に関しての政治的・社会的な視点からの考察に関しては一定の課題は残しているものの、中国の基礎教育課程改革の転換期における道德教育の変容過程について、中国の「素質教育」の実現化に対して核となる「主体性」の育成に着目して、時代的背景とともに、『課程標準』、教科書、そして評価方法について相対的な視点から分析し、的確に整理してその特質を解明した点は、今後の中国の道德教育改革に対する指針を与えるだけでなく、日本の道德教育改革に対しても貴重な示唆を与えており、道德教育学研究において高く評価される。

平成29年1月30日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。